

2. 事業計画

①事業計画名	事業内容を的確に表現した簡潔な名称を 30 字程度で記載してください。	
②創業の動機 (事業の目的)		
③事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称：	
	取得見込み時期： 令和 年 月 日	
④取扱商品・サービスの具体的な内容 (特徴・特色)		
⑤販売ターゲット ・販売戦略		
⑥主な取引先 (仕入先・外注先)		
⑦競合・市場など企業を取り巻く状況 ・将来性		
⑧地域経済活性化への波及効果		

3. 事業スケジュール

実施時期	取り組む内容
事業開始前	
事業開始後 1年目	
事業開始後 2年目	

4. 開業に必要な資金と調達方法

(単位：万円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金		万円	自己資金	万円
			借入金	万円
運転資金		万円	県補助金	万円
			市補助金	万円
合計		万円	合計	万円

5. 売上・利益等の計画

(単位：円)

	開業1年間		開業2年目		売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算した根拠を記載してください。
	令和 令和	年 月 日～ 年 月 日	令和 令和	年 月 日～ 年 月 日	
① 売上高		円		円	
② 売上原価		円		円	
③ 経費		円		円	
人件費(注1)		円		円	
光熱水費		円		円	
その他		円		円	
利益 ①-②-③		円		円	
従業員数		人		人	

(注1) 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

(注2) 第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益決算書を併せて提出してください。

6. 補助金の使途

(単位：円)

区 分		対象経費の内訳 (令和6年4月1日～令和7年3月31日までに物品等の引渡しや役務の提供及び支払いが完了する経費に限る。)	助成対象経費の額 (注3)
①	事務所 開設費		円
②	初年度 備品		円
③	専門家 経費		円
④	事業費		円
(1) 補助対象経費合計 ①+②+③+④ (注1)			円
(2) 補助金交付申請額 (1)×補助率 1/2 以内 (千円未満切捨て) (注2)			円

※経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

(注1) 合計金額は収支予算書等の収支の計と一致する。

(注2) (2)の上限は100万円。(注3) 補助対象経費の金額は税抜で記載する。

(各項目について記載内容が多い場合は、最大5ページまで追加できます。)